

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	青少年の生活習慣の乱れなど家庭の教育機能の低下が指摘されており、家庭の教育力、地域の教育力の向上が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全な育成のため、家庭教育力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	子どもの保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市からPTA連合会へ家庭教育大学事業を委託し、育児中の保護者が家庭教育について学習する機会を計画・実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	2,426千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,426千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	010家庭教育支援啓発事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	2,426千円	3,506千円	3,545千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	家庭教育大学は、ユニットの活用などスケールメリットを活かした展開が進められている。校種間の連携の中で、幼稚園児から中学生までの保護者が共に家庭教育を学ぶ体制が形成されつつある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
小学校世帯数	世帯数	11,313	11,511	11,612
中学校世帯数	世帯数	7,258	7,575	7,428

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
家庭教育大学平均講座実施回数	回	6.6	7.1	
活動指標分析結果	平均実施回数は目標値を上回っているが、学校園での実施回数にばらつきが見られるため、全体の底上げが必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
家庭教育大学延べ受講者数	人	26,951	26,702		平成28年度	25,000
成果指標分析結果	家庭教育大学は延べ参加人数は非常に多いが、参加者が毎回ほぼ同じ人という大学もあるため、募集について工夫が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和60年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	児童数は減少傾向にあるなか、核家族化、共働きの家庭が増加しており、児童クラブに対するニーズは高まっている。入所希望児童数は、加古川バイパス以南の人口が多い小学校に多く、市北部では比較的少ない二極化の傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放課後の保護を必要とする児童の安全を確保し、健全育成を図るとともに、女性(母親)の社会参加、勤労の機会創出を促進する。
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学1年生から3年生(一部の小学校区においては6年生)までの児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内等に児童クラブ室を設置し、放課後等の時間帯に入所児童に対して家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員(支援員及び補助員)により、生活の場、また遊びを通じた健全育成の場として、保護育成とともに指導を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	191,982千円	
財源内訳	国庫支出金	18,791千円
	県支出金	15,469千円
	地方債	千円
	その他特財	146,346千円
	一般財源	11,376千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	015放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	191,982千円	162,509千円	152,553千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めており、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、児童の健全な育成を図りながら事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
児童クラブ潜在需要人数	人	2,349	2,339	2,327
市内小学1年生から3年生までの児童数	人	7,340	7,310	7,273

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
児童クラブ整備数	箇所	37	32	32
児童クラブ入所者数	人	1,985	1,815	1,628
児童クラブ開所日数	日	291	292	293
活動指標分析結果	市内28小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区には複数の児童クラブを設置することなどにより、待機児童の解消に努めている。また、日曜日、祝日及び年末年始を除いて開所しており、働く保護者への支援も果たしている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
児童クラブ入所率	%	27	24.8	22.4	平成27年度	23
待機児童数	人	44			平成31年度	0
成果指標分析結果	小学1～3年生（一部の小学校では6年生）の児童数は増加傾向にあり、入所児童数も増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障がい児（者）家庭教育学級事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ノーマライゼーションの理念が浸透する中、障がい児（者）をもつ親の家庭教育に対する課題を解決するとともに、障がい者問題に対する理解を広めることが求められている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	障がい児（者）をもつ親が当面している家庭教育の課題を、相互学習や情報交換により解決を図る。また、交流学習や市民との交歓活動をとおして障がい者問題に対する正しい理解の啓発を図る。
対象 ※誰、何に対して	障がい児（者）をもつ親、または障がい児（者）教育に関心を持つもの
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい児（者）家庭教育学級事業を委託し、家庭教育についての学習、交流啓発の実践を行う。

【コスト】

	平成27年度（決算見込）	
事業費合計	1,624 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,624 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	01社会教育総務費
細目	010生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	1,624 千円	1,624 千円	1,624 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障がい児（者）を持つ親が共に学び、問題を共有する場として、有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障がい児（者）家庭教育学級事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障がい児（者）家庭教育学級生数	人	412	422	413

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
家庭教育事業平均学習時間	時間	25	26	25
交流啓発事業平均学習時間	時間	14	10.3	11
活動指標分析結果	ほとんどの学級の学習時間は家庭教育事業15時間、交流啓発事業5時間の委託時間を大きく超えており、各家庭教育学級は活発に活動している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
障がい児（者）家庭教育学級満足度	%	100	99	94	平成28年度	95
成果指標分析結果	事業に対する満足度は非常に高い。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	補助金に変更したことで、手続きが煩雑となったため、補助金申請しない町内会もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の教育力と絆を高め、ともに支えあう地域社会をつくる。
対象 ※誰、何に対して	市内の町内会及び自治会、小学校区を代表する町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域で行われる世代間交流学習会事業に対して、補助金を交付する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	4,295千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,295千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	01社会教育総務費
細目	010生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	4,295千円	4,273千円	4,251千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	世代間交流学習会事業は、地域コミュニティの活性化には有効な事業である。しかし、交付件数は少なくなっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
町内会数	件	322	321	321
小学校区数	区	28	28	28

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補助金交付件数(町内会)	件	227	225	221
補助金交付件数(小学校区)	件	26	26	26
活動指標分析結果	事業実施より5年が経過し、申請手続に対する問い合わせは減少したが、申請件数は、ほぼ横ばいである。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
町内会世代間交流学習会事業実施率	%	89.4	89.7	86.6	平成28年度	90
小学校区世代間交流学習会事業実施率	%	92.9	92.9	92.9	平成28年度	90
成果指標分析結果	事業実施した町内会は288件に上るが、補助金申請は227件と昨年度とほぼ横ばいである。事業実施率は上昇しているので、補助金制度について周知する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域子育て創生事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	核家族化が進み子育てに悩む親が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育てについての悩みや、子育てについて学ぶことにより、安心して子育てができるよう地域で応援していく。
対象 ※誰、何に対して	子どもや子育て中の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域で子育てを支援することを目的に、ボランティアなどの協力のもと、公民館に幼児等の子育て世代の親子が集い、様々な体験学習の場を提供している。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	202千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	202千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	06公民館費
細目	055地域コミュニティ事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	202千円	488千円	492千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域における子育て支援体制の強化・地域教育力の向上を図るために有効な事業であるが、今後さらに事業規模の拡大を図ることが有効であると思われる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域子育て創生事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,100	267,148	268,001

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
講座開催回数	回	661	584	498
活動指標分析結果	子どもや親子を対象に、高齢者大学生や地域住民の協力を得て、さまざまな体験学習の機会を提供していく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
講座参加者数	人	2,716	2,961	2,038	平成28年度	2,716
成果指標分析結果	子育てに関するニーズは高く、今後も増えていくことが予想される。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	初年度は実施日当日に子どもたちが教室を自由に参加できるフリースペース形式でスタートしたが、不安定な教室運営であったため、20年度からはあらかじめ子ども、ボランティアを確定して運営するクラブ活動形式とした。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもたちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校の児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,302千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	708千円
	地方債	千円
	その他特財	189千円
	一般財源	405千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	020放課後子ども教室事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,302千円	1,257千円	1,340千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	子どもたちの活動拠点を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動が積極的に行われているが、小学校単位での運営には限界があり、実施地区が限定されているのが現状である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立小学校児童数	人	14,750	14,961	15,302

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業実施回数	回	148	217	231
ボランティア数	人	86	112	181
活動指標分析結果	クラブ数の減も一因であるが、ボランティア数が減少しており、ボランティアの確保が課題となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
参加者数	人	347	328	433	平成28年度	450
成果指標分析結果	実施回数は減少しているが、参加者数は増加しており、依然ニーズは高い。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ教室整備事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成26年度～平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	平成27年度の整備により、高学年までの受入れが市内28小学校区中11小学校区(45クラブ中21クラブ)で可能となった。平成31年度末までに、市内全小学校において高学年までの受入れを行うため、整備を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童クラブにおける待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受入れの実施
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により、昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学1年生から6年生までの児童。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内の余裕教室の空調設備等改修工事及びプレハブ教室設置工事等を行い、児童クラブを設置する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	106,283千円	
財源内訳	国庫支出金	35,601千円
	県支出金	24,964千円
	地方債	36,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,118千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	015放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	106,283千円	4,510千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めている。今後も待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年の受け入れに向けて事業を推進していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ教室整備事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
児童クラブ潜在需要人数	人	2,349	2,339	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
児童クラブ整備数	箇所	8	5	
活動指標分析結果	市内28小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区を中心に児童クラブを増設している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
待機児童数	人	44			平成31年度	0
高学年受入可能小学校区数	箇所	7			平成31年度	28
成果指標分析結果	平成27年度に実施した整備により、市内28小学校区のクラブ数が45クラブとなり、そのうち11小学校区21クラブにおいて、高学年までの受入れを行っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ整備費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成27年度～平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	児童クラブの整備については、児童の安全確保の観点から学校内施設の活用を優先して整備を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設整備への補助により、待機児童の解消及び高学年までの受け入れを目指す。
対象 ※誰、何に対して	平成28年度から民間事業者が設置する児童クラブの施設整備
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童クラブの施設整備に係る費用の一部について、市の基準に基づき補助金を交付する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	32,256千円	
財源内訳	国庫支出金	10,752千円
	県支出金	10,752千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,752千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	015放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	32,256千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	民間事業者に対して施設整備に係る費用の一部を補助金として交付し、平成28年4月から高学年までを受入対象としたクラブを開設することにより、市と民間事業者が協力して待機児童の解消に努めている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ整備費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設数	施設	2		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設整備件数	箇所	2		
活動指標分析結果	平成28年4月開設の民間事業者による施設整備として平成27年度中に2クラブの整備を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
待機児童数	人	44			平成31年度	0
成果指標分析結果	民間事業者によって平成28年4月から新たに2クラブが開設され、市と協力しながら、待機児童の解消及び高学年までの受け入れに努めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	宿泊施設は山の斜面に位置していることから、身体に障がいを持ち、車椅子を使用する子どもなどは、当施設の利用が難しい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	活動が円滑に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	青少年活動に取り組む人、市内の小学校及び5年生児童、一般団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	野外活動及び自然学校の活動の場の提供

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	5,174千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,174千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	07少年自然の家管理費
細目	015管理運営事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	5,174千円	5,032千円	5,031千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	子どもの自然体験や野外活動の必要性が叫ばれている今日、老朽化はしているものの現状を維持しながら存続させていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内小学校	校	9		7

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開館日数	日	313		308
活動指標分析結果	月曜日、祝日及び年末年始が休所日となっているが、祝日、月曜日、並びに夏休みを開所することにより利用団体(者)が増える可能性がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数(実績)	人	10,838		9,897	平成30年度	13,000
施設の利用件数(延べ件数)	件	107		92	平成30年度	125
成果指標分析結果	子どもの絶対数が減っていることと少年団活動などの団体が減っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家維持補修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成8年に施設の改修と大型天体望遠鏡を4台設置したが、反射鏡の劣化が進んでいる。また、望遠鏡を制御するOSがXPであるため、OSの入替えが必要。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	宿泊棟、管理棟及び天体観測室を不具合なく管理することで、それぞれの利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	少年自然の家宿泊棟、管理棟及び天体観測室
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	宿泊棟、管理棟及び天体観測室の維持補修を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	17,632 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,406 千円
	一般財源	12,226 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	07少年自然の家管理費
細目	020少年自然の家維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	17,632 千円	16,578 千円	16,655 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 自然学校をはじめ各種青少年団体の野外活動体験実施施設として、今後も開所が必要である。そのため、適正な維持補修を行っていく。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家維持補修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例、加古川市立少年自然の家野外教育指導員設置規則

【事業概要】

現状と課題	平成8年に天体観察のための大型望遠鏡を4台設置し、主催事業や受入れ指導事業において活用しているが望遠鏡を制御するOSが古いため、早急に最新ソフトに入替える必要がある。一方、ホームページの刷新等のPR活動により遠方からの利用が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年が自然の中での集団宿泊生活を通じて、情操や社会性を豊かにし、また心身を鍛錬し、もって健全な少年が育成できる。
対象 ※誰、何に対して	少年自然の家入所利用者及び自主事業の参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	主催事業の開催及び野外活動団体の活動の支援

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	4,079千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,079千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	07少年自然の家管理費
細目	010指導事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	4,079千円	4,024千円	4,046千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	自然とのふれあいや、野外活動体験は子供の発育に不可欠であり、その意味において当事業は重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	少年自然の家

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
入所利用者数	人	19,023	19,674	15,211

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業実施回数	回	69	65	65
施設開館日	日	313	311	308
活動指標分析結果	主催事業は、土、日曜日に開催することが中心であることから、実施回数は横ばいである。施設閉館日は月曜、祝日であるが、利用者の利便性を考慮し可能な限り開館していけば利用者も増加が見込める。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
主催事業参加者数	人	5,765	3,532	2,563	平成27年度	3,500
施設の利用件数(延べ件数)	件	69	65	65	平成27年度	65
成果指標分析結果	主催事業は、募集人員の定員割れ、雨プロ対策など中止要因や代替策を検討する必要がある。施設の利用件数は、夏休み期間を無休にするなど利用者の利便性を図り、増加をめざす。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年問題協議会運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和56年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方青少年問題協議会法、加古川市青少年問題協議会条例、加古川市青少年問題協議会条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	開始時に比べ、社会情勢や青少年の意識変化、青少年をとりまく環境も大きく変化してきている中、時代に即した総合的施策の樹立が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全育成を図るとともに、これを阻害する恐れのある環境や行為から青少年を保護する。
対象 ※誰、何に対して	青少年(園児・児童・生徒)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要なことを審議し協議する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	191千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	191千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	035青少年問題協議会運営事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	191千円	175千円	196千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 青少年を取り巻く環境の変化は大きく、時代に即した総合的施策の樹立に必要なことを審議し協議する当協議会は必要なものとして、大いに評価できる。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年問題協議会運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年愛護センター維持補修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市少年愛護センター設置条例

【事業概要】

現状と課題	建築後数十年経過し、外壁が劣化しており、東面はクラックが何本もあり、建物の老朽化が目立つ。また、建物内の冷暖房機も老朽化し、温度調整ができない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年愛護センターの業務を円滑に運営し、施設の維持管理をする。
対象 ※誰、何に対して	少年愛護センターは、加古川市少年補導委員会(市内31地区170名)の事務局と市内12中学校・28小学校・1養護学校の生徒指導業務等を受け入れている。そのため市内の青少年の非行防止・健全育成に係る事業を展開し、市内の青少年及び少年補導委員の全てが対象となる。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	清掃委託、警備保障委託、冷暖房・上下水道の維持管理、施設の修繕を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,078 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	30 千円
	一般財源	1,048 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	09少年補導所費
細目	015少年愛護センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,078 千円	1,252 千円	1,163 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市内全域の青少年の非行防止・健全育成の拠点となっている当センターは、今後も市民のニーズが高いと考えられるため、館を維持していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年愛護センター維持補修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成14年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	高い専門性をもつ臨床心理士や社会福祉士の有資格者を採用するなど、人的配置の充実を進めてきた。平成19年度からは学校への苦情・要望の窓口になったこともあり、年々相談内容が多様化しており、指導・介入を求めるケースが増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者の生活意欲の向上、問題の解消及び軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	幼稚園年長児から中学生までの子ども、その保護者、学校関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	電話・来所・訪問等により不登校、いじめ、学習、進路、しつけ、発達、苦情・要望等教育に関する相談を受け、適切な指導助言を行うとともに問題解消及び軽減が図られるように支援を行う。また、関係機関との連携を図る。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	9,659千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,659千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	025いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	9,659千円	9,706千円	9,562千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	相談件数の増加から、市民のニーズが高いことは明らかであり、社会情勢からも多種多様化する教育問題への相談対応は、青少年の健全な育成を図るために充実が求められる事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立幼稚園園児数	人	1,481	1,469	
市内の小・中学校に通学する児童・生徒数	人	22,656	23,054	23,521
教諭数	人	1,225	1,388	1,355

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
電話相談件数	件	1,486	1,568	1,484
面接相談件数	件	2,123	1,976	1,941
活動指標分析結果	教育相談状況については、電話相談件数と面接相談件数の総和で示されるため、妥当な指標であると考えます。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
新規相談件数	件数	628	513	574	平成28年度	600
終了相談件数	件数	106	380	365	平成28年度	150
成果指標分析結果	相談件数は年々増加しているが、教育相談員や心理相談員の適切な相談の実施により終了ケースが増加していくと予想されるため、妥当な指標であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、青少年愛護条例、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則

【事業概要】

現状と課題	社会情勢の変化に伴い、青少年の意識が変化し、非行の低年齢化・暴力化が問題になっている。コンビニ・ゲームセンター・大型量販店の増加に伴い、青少年の深夜徘徊・喫煙・飲酒・窃盗等の問題が多発している。また、スマホの普及による非行の広域化・集団化も問題になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年の実態把握及び非行の早期発見・指導を図るため、関係機関と連携を密にし、街頭補導・非行防止啓発活動を行い、地域と行政が一体となった善導に努める。また、来所・電話・訪問による相談を行い、個別指導、環境調整及び再発防止を図る。少年補導委員については、その資質向上を図るため、研修会を開催する。
対象 ※誰、何に対して	青少年(園児・児童・生徒)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	少年補導委員については31地区170名を委嘱し、青少年の健全育成・非行防止のため、街頭補導活動にあたっている。少年補導委員の資質向上に向けて、全市大会(研修会)の開催や東播磨地区・県の研修会への参加及び新任少年補導委員の1日研修を実施する。また、加古川まつり等では全市的・広域的な街頭補導活動を展開する。相談事業では、2名の少年相談員が、日常の電話・来所相談だけでなく、要請に応じて訪問相談・指導等を実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	10,802千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,802千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	09少年補導所費
細目	005少年補導・相談事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	10,802千円	11,029千円	11,189千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	青少年の生活実態の把握と非行や問題行動の早期発見、早期対応を図る少年補導活動と効果的な相談活動を行うことによって、矯正指導、環境調整及び再非行の防止に努める本事業は、市内31地区170名の少年補導委員と2名の少年相談員に依るところが大きいと、大いに評価できる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立幼稚園園児数	人	790	870	861
市立小学校児童数	人	14,750	14,973	15,578
市立中学校生徒数	人	7,899	8,075	8,288

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
街頭補導回数	回	3,049	3,166	3,248
街頭補導活動委員延人数	人	7,933	8,358	8,992
活動指標分析結果	青少年の非行防止・健全育成を目的とした少年補導委員による街頭補導活動、また、少年相談員による相談等、積極的に取り組んでいる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
少年相談員による少年非行相談件数	件	1,082	1,150	1,150	平成28年度	1,000
補導(注意・声かけ)人数	人	7,656	8,491	5,777	平成28年度	9,000
成果指標分析結果	170名の少年補導委員による街頭補導時の青少年への注意・声かけ人数及び2名の少年相談員による相談件数は、近年安定した数を維持している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和62年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の間人関係の希薄化から、近年、未加入者が増えている。そのため、平成24年度から全市事業としてオセロ大会等を開催して、団活動の活性化を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●少年団普及活動→心身ともに健やかな子どもの育成を図る ●団(小学校区単位)活動助成→指導者の資質を向上させ、地域活動の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	●青少年(園児・児童・生徒) ●ジュニアリーダー ●子どもの指導者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●少年団普及活動→青少年の交流やふれあい事業の実施 ●団(小学校区単位)活動助成→指導者研修を実施し団活動に反映させる

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,596千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,596千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	03青少年教育費
細目	010青少年活動支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,596千円	1,591千円	1,670千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成24年度より全市でのオセロゲーム大会を開催するなど、魅力ある少年団活動を推進していくための事業を行っている。それらの事業への参加者も増加していることから、少年団(=子ども会)活動の必要性・重要性をアピールするために必要な事業と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立小学校児童数	人	14,750	14,973	15,326
市立中学校生徒数	人	7,899	8,075	8,195

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ふれあい事業の参加人数	人	306	315	322
少年団指導者研修会の参加人数	人	288	296	317
活動指標分析結果	ふれあい事業（オセロゲーム大会）については、平成24年度から開催しているが、市内全域からの参加があり、妥当であると考えられる。また、指導者研修会については、参加者の増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
少年団員数	人	9,097	9,030	9,373	平成28年度	10,000
成果指標分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味から必要なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会情勢や核家族化に伴い、家庭や地域の人間関係の希薄化による教育力低下が見受けられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●青少年育成事業の支援→地域社会における、よりよい環境づくりと支援体制の強化を図る ●青少年団体の育成支援→団体の活動、事業を通じて青少年の健全育成を図る ●補助金→少年団活動の振興のため加入増を図る
対象 ※誰、何に対して	青少年(園児・児童・生徒)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●青少年育成事業の支援→中学校区単位で学校・家庭・地域社会及び関係機関の連携支援 ●青少年団体の育成支援→団体間の連絡協力を密接に行い、各種事業を実施 ●補助金→少年団指導者協議会の団員(小中学生)及び指導者が県子ども会連合会へ加入する際、120円(40%)を補助金として協議会に支払う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	3,787千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,787千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	03青少年教育費
細目	005青少年健全育成事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	3,787千円	3,854千円	4,870千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	各青少年関係団体(青少年育成連絡協議会、青少年団体連絡協議会、少年団指導者協議会)の振興は、地域での青少年の健全育成に繋がることから、非常に有益であると考えます。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立幼稚園園児数	人	1,481	1,469	1,494
市立小学校児童数	人	14,750	14,973	15,326
市立中学校生徒数	人	7,899	8,075	8,195

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
青少年の健全育成を考えるつどいの参加人数	人	608	607	534
青少年フェスティバルの参加人数	人	3,000	3,500	3,000
活動指標分析結果	参加者の増減はあるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
青少年育成連絡協議会の加入団体数	団体	12	12	12	平成28年度	12
青少年団体連絡協議会の加入団体数	団体	14	16	18	平成28年度	20
兵庫県子ども会連合会加入者数	人	13,620	13,398	13,961	平成28年度	10,480
成果指標分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味からも必要なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市教育委員会非行防止対策本部設置要綱

【事業概要】

現状と課題	地域総がかりの教育として学校園・家庭・地域及び関係機関の連携した青少年の非行防止・健全育成が重要である。今や学校内の教育だけでなく、家庭の協力体制や地域の支えが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内小中学校の児童生徒の非行の未然防止及び児童生徒の問題行動等が発生したときに適切な指導及び支援を行うことにより健全育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小中学校及び特別支援学校に在籍する児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の小中学校に勤務する教職員に対して、生徒指導上の問題行動が発生し、補導活動・家庭訪問活動・保護捜索活動に従事した場合に報償金を支給する。また非行防止対策として防犯広報立看板や啓発リーフレット等を作成し啓発する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	3,270千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,270千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	09少年補導所費
細目	020青少年対策事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	3,270千円	3,273千円	3,269千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るため、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組みとしての補導・家庭訪問・保護捜索活動は青少年対策事業として大いに評価できる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立小学校児童数	人	14,750	14,973	15,578
市立中学校生徒数	人	7,899	8,075	8,288
市内特別支援学校児童・生徒数	人	51	59	43

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
補導活動回数	回	5,773	5,904	5,771
家庭訪問活動回数	回	2,290	2,220	2,317
保護捜索活動回数	回	350	216	221
活動指標分析結果	市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るとともに、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組みとして、補導・家庭訪問・保護捜索活動の実施回数を指標とすることは妥当な指標であると考えます。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
小学校児童1000人あたりの暴力行為発生件数	件	0.1	0	0.1	平成28年度	0
中学校生徒1000人あたりの暴力行為発生件数	件	3.1	2.4	2.1	平成28年度	2.3
成果指標分析結果	小中学校における児童・生徒1000人あたりの暴力件数を減少させるということは、青少年の非行防止及び健全育成を推進するという観点から妥当な指標であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	02地域における教育・学習環境を整備する
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則、青少年愛護条例

【事業概要】

現状と課題	社会の変化に伴い、青少年の意識が急激に変化し、非行の低年齢化・粗暴化が大きな問題になっている。コンビニ・大型量販店等の増加に伴い、深夜徘徊・喫煙・窃盗等の様々な問題行動が発生している。そのため、有害環境調査や危険箇所点検は効果がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全育成のため、青少年を取り巻く危険箇所及び有害環境の排除・改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年に対して、地域・家庭・業者・行政が一体となり、少年を取り巻く有害環境や危険箇所を調査・把握し、排除・改善のための浄化活動の推進を図る。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	危険箇所調査・有害環境調査での有害環境等の排除・改善依頼、「少年をまもる店」協力店加入運動の推進、有害図書追放運動の推進、善行少年の表彰等を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,043 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,043 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	09少年補導所費
細目	010有害環境浄化及び健全育成事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,043 千円	993 千円	615 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>有害環境浄化については、市内31地区の少年補導委員170名により5～6月に危険箇所点検調査、10～11月に有害環境調査を全市的に実施した。青少年を取り巻く環境浄化活動として、危険箇所282箇所、有害環境198箇所の報告実績がある。また、他の範となる児童生徒に資する少年善行賞についても、推薦団体及び審査委員会により市内児童生徒47名を表彰した。共に、大いに評価できる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
少年補導委員数	人	169	170	168

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
危険箇所点検調査	箇所	224	261	257
有害環境調査	箇所	189	185	185
活動指標分析結果	青少年の健全育成を支援していくためには、青少年を取り巻く有害環境の調査を実施し、危険箇所及び有害環境を排除・改善のための指標は、妥当と考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
少年善行賞被表彰者数	人	47	43	45	平成28年度	50
「少年をまもる店」協力店舗数	店舗	496	495	493	平成28年度	500
成果指標分析結果	少年善行賞の推薦団体から推薦され審査委員会で承認される被表彰者数は、青少年の健全育成に資する善行を行った児童生徒に授与されるため妥当と考える。また、市内全域の商店に対して非行防止・健全育成の観点から、「少年をまもる店」協力店舗数も妥当と考えられる。					